

新会長に桑田正則氏

E&Qマークラベルシステムの信頼性向上へ AJCR



桑田正則新会長

日本カートリッジリサによる「電子写真製品の課税とトナー市場の状況」は5月18日、16年度第3期定時総会を開催した。正会員、賛助会員合わせて30社が出席、トナーカートリッジの部材展示とともに、(株)データ・サンプライ・山本幸男社長に

北條順吉会長は次のように挨拶した。AJCRに入会して監事を2年、副会長2年、会長3年という7年間の経験により様々なことを考えさせられました。まず60社近くあった正会員数が26社に減少しています。あまりも少なうなりましたことからの事業撤退も原因の一つだと思いますが、やはり過剰な安売り合戦は自害すべきたと考えています。やり残したことはまだありますが、次期会長に引き継いでいただき、会員の皆様には、積極的に部会に参加し、意見を出しながら会の運営に協力していただきたいと思っております。7年間ありがとうございました。

理事会、E&Q運営委員会、そして技術・環境・国際・法務・総務の各部会の15年度の活動報告が行われた。E&Q運営委員会では、外部委員からの「模倣品対策の対外的なアクションが必要ではないか」「ネット業界に対して模倣品を削減する対応を検討できないか」などの提言を紹介、模倣品対策は今後の業界が発展するうえで最も重要であることを示した。法務部会からは、US ITC(米国際貿易委員会)がCANONのEO(輸入禁止処置)に基づいてAMAZONが輸入しようとしたトナーカートリッジを没収した件を受けて、AJCRと

理して何かしらの主張や法的な手段を取り取るかどうかの検討事項や、SP6400系NB(正体不明)のエンフティカートリッジに関する対応報告、そして中国インスター製5101特許回避カートリッジに関する特許の検証などの興味深い報告もされた。桑田正則新会長は16年度のAJCR事業活動方針を説明した。トナーカートリッジ・リユース事業をベースに、循環型社会形成団体として活動を続け18年目を迎えますが、業界を取り巻く事業環境は非常に厳しく、近年事業撤退に伴う退会企業が増え、今年度は40社で運営してまいります。3年で

13社が退会、そのうち10社が事業撤退になりま

最近の官公庁入札は集中購買で数百、数千本を最初からリサイクル品対応の要件とするケースが大半ですが、リユースの回数には限度があるため、リユースの原単位に立ち回り、スタートは純正品を購入していただき使用済みのカートリッジをお預かりして修理、トナー充填してお返しする(数回)という循環型のトナーカートリッジリユースシステムのガイドラインを作成し、各官公庁

ご理解頂く活動も行っていきたいと思っております。また、知的財産権遵守を軸として、エンジンメーカー様との一定の了解点を見出し、当事業の社会における真の意味での市民権の確立を目指してまいります。部会長中心とした施策では、E&Qマークラベル認証基準の見直し、改善などのE&Qマーク推進によるお客様への信頼性向上、純正カートリッジ不足の状態が続く中、

お客様のご理解を得ながら使用済みカートリッジをお預かりお返しするリターン方式への転換を図っていきたくと考えています。また環境負荷低減の為に3Rを推進、官公庁での再生カートリッジの使用

対応が必要であり、模倣品に関する情報収集と公開を進め、そしてリフト作成、販促キャンペーンなどのPR活動を積極的に実施し、工業会及びE&Qマーク認知度向上の為に広告宣伝を展開してまいります。15年のリユーストナーカートリッジ(A3・A4)の生産台数は、527万1000本、リユース率は24.1%となりました。(関連表を4面に掲載)

おお客様の理解を得ながら使用済みカートリッジをお預かりお返しするリターン方式への転換を図っていきたくと考えています。また環境負荷低減の為に3Rを推進、官公庁での再生カートリッジの使用

おお客様の理解を得ながら使用済みカートリッジをお預かりお返しするリターン方式への転換を図っていきたくと考えています。また環境負荷低減の為に3Rを推進、官公庁での再生カートリッジの使用

おお客様の理解を得ながら使用済みカートリッジをお預かりお返しするリターン方式への転換を図っていきたくと考えています。また環境負荷低減の為に3Rを推進、官公庁での再生カートリッジの使用

FAX・TEL 投稿歓迎 情通新聞社